



1. 経済..... 1	5. 社会問題・移民..... 6	9. 農業..... 9	13. 地域開発..... 11
2. 金融..... 3	6. 教育..... 7	10. 貿易..... 9	14. エネルギー..... 12
3. 税制..... 3	7. 雇用..... 8	11. 開発援助..... 10	
4. ガバナンス..... 5	8. 科学技術..... 9	12. 環境..... 11	

## Economics ..... 経済

### Beyond GDP Measuring What Counts for Economic and Social Performance

尺度は政策にとって、そして政策は暮らし良さににとって重要である。OECD が主催した経済効果と社会進歩の計測に関するハイレベル専門家会合の共同議長を務めるジョセフ・E・スティグリッツ、ジャン・ポール・フィットゥシ、マルチン・デュラン各氏は、本書で、経済実績の基準として GDP に過度に依存したことで、政策当局は誤った方向に進み、2008 年の経済危機を予見することができなかったと述べている。実際に危機が起こったとき、政府は誤った指標に固執したことで不適切な政策選択を行い、多くの人々が厳しい結果に長い間耐えなければならなくなった。GDP は最もよく知られた、有力な経済指標ではあるが、国と社会の健全性について我々が知らなければならないことを全て教えてくれるわけではない。実際、GDP は経済実績について知る必要があることすら、教えてくれない。我々は、誰が成長の恩恵を受けているのか、その成長は環境面で持続可能か、人々が自分の生活をどう感じているか、どのような要素が個人または国の成功に寄与するのか、といったことを明らかにできる複合指標を開発する必要がある。本書の姉妹版、For Good Measure: Advancing Research on Well-being Metrics Beyond GDP では、暮らし良さの定義と測定に関する様々な論点の中から選ばれたものについて、先駆的エコノミストと統計専門家の最新の見解を収録している。



OECD Code : 302018031P1  
ISBN: 9789264307285  
pages: 144 ¥3,900

### For Good Measure Advancing Research on Well-being Metrics Beyond GDP

2009 年の経済効果と社会進歩の計測に関する委員会（「スティグリッツ・セン・フィットゥシ」委員会）は、国の健全性を評価する際に GDP への過度の依存を止め、幸福の分布やあらゆる側面における持続可能性といった問題を反映できるもっと幅広い複数の指標を用いるべきだという結論に至った。本書は、スティグリッツ・セン・フィットゥシ委員会を引き継いだ OECD 主催の経済効果と社会進歩の計測に関するハイレベル専門家会合のメンバーの寄稿をまとめている。これらの論文は、2009 年の委員会が提起したもっと注目すべき主な問題、例えば環境と持続可能性を我々の測定システムにより良く取り込むにはどうすれば良いか、様々な種類の不平等、経済的不安定、主観的幸福、信頼の測定方法を改善するにはどうすれば良いか、といったことを考察している。



OECD Code : 302018021P1  
ISBN: 9789264307261  
pages: 334 ¥11,000

本書の姉妹版、Beyond GDP: Measuring What Counts for Economic and Social Performance は、ハイレベル専門家会合の共同議長であるジョセフ・E・スティグリッツ、ジャン・ポール・フィットゥシ、マルチン・デュラン各氏の 2009 年報告書以降の進捗と、過去 5 年間にハイレベル・グループが行った活動、そして今後の課題に関する見解をまとめている。



OECD Code: 102018151P1  
 ISBN: 9789264301399  
 pages: 112 ¥6,300

年間定期購読：年約 18  
 か国

ISSN: 0376-6438  
 2019 年価格：¥130,600



OECD Code: 102018221P1  
 ISBN: 9789264304925  
 pages: 152 ¥6,300

年間定期購読：年約 18  
 か国

ISSN: 0376-6438  
 2019 年価格：¥130,600

年間定期購読：月刊  
 冊子：ISSN: 0474-5523  
 2019 年価格：¥109,500  
 オンラインデータベース：  
 2019 年価格：¥ 123,100

page: 2

## OECD Economic Surveys United States 2018

米国経済の現在の好景気は、過去最長に匹敵する長さである。金融危機以来の経済成長も、OECD 諸国中最強である。雇用が堅実に伸びて人々が仕事に就くようになり、失業率が下落した。その結果、経済的幸福度 (well-being) が高まり、米国人は平均すると、他の OECD 諸国の市民よりも良い暮らしをしている。短期的な成長見通しが強い要因の 1 つは、実質的な金融緩和策である。長期的には、事業環境が改善すると起業が奨励され生産性が向上することで持続的な成長が後押しされるはずである。働き盛りの労働者の労働参加率は相対的に低く、ごく最近になってようやく危機後の下落から回復し始めた。雇用の喪失は、構造的ショックの打撃を受けた分野では続いており、労働参加率の下落につながっている。さらに、転職はますます難しくなっているが、それは自動化の可能性とグローバル化により地方の労働市場が破壊されるという懸念になっている。また労働参加率は、オピオイド依存の悪影響も受けている。これは、多くの人々の命を奪い、生活を壊し、公的医療支出を増大させるものである。

特集：貿易と自動化による労働市場の破壊；オピオイドと雇用

## OECD Economic Surveys Indonesia 2018

インドネシアは安定的な経済成長と政府の政策の後押しのおかげで、所得が高まり貧困率は過去最低の水準にまで下落した。堅実なマクロ経済政策が、経済の安定とインフレの緩和、政府の負債の抑制に寄与してきた。しかし、政府のインフラ投資と社会支出は、歳入が少ないせいで制約されている。税務を強化してコンプライアンスを高め、課税ベースを拡大することで、歳入を増やす十分な余地がある。インドネシアには、今後の成長を支える若年層がいる。その利点を生かすには、雇用構成を正規雇用を増やす方向へとシフトさせる必要がある。これはつまり、更なる構造改革と教育の質の向上によって、非正規の問題に対処しスキルのレベルを向上させるということである。インドネシアには豊富な天然資源と、豊かな文化的多様性があり、国全体で観光業を成長させる多くの機会がある。最近の観光客の急増は、輸出の収入を増やしているが、環境への悪影響も高まっている。観光業をより持続可能なものにするには、スキルへの投資と地域の関係者が関与するインフラ支援が不可欠である。

## Main Economic Indicators Volume 2018 Issue 11

OECD Code: 312018111P1      pages: 256

Main Economic Indicators は、OECD 加盟 36 カ国とブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシアについての幅広い統計指標をまとめた月刊の統計集である。国際比較統計では、景気先行指数、消費者物価指数、為替レート、利率などの項目別に比較可能な指標を提供している。国別統計表では、より詳細な情報を収録している。参考データとして、購買力平価、比較物価水準、GDP などのデータを収録している。

## Economics ..... 経済

### OECD Observer Volume 2018 Issue 1

OECD Code: 012018091P1      pages: 48

OECD Observer は、世界経済、社会の重要問題を簡潔かつタイムリーに分析した記事を収録した季刊誌である。OECD の専門家が OECD 加盟諸国政府の抱える問題を詳述しており、読者は政策論議の一步先を読むことができる。

毎号、OECD が現在行っている研究の中でも中核的なテーマについてのレポートを収録しており、どの記事にも統計図表を掲載している。また、経済社会関連のデータを Databank として収録している。冊子版の購読には、季刊誌の他、OECD Yearbook が一冊附録として含まれている。オンラインでは、1962 年の創刊号から読むことができる。



年間定期購読：年 4 回  
ISSN: 0029-7054  
2019 年価格：13,200

## Finance & Investment..... 金融・投資

### Financial Incentives and Retirement Savings

税制優遇措置は、人々に退職後のために貯蓄をするよう促す最良の方法なのか。本書では、各国が退職後のための貯蓄を推進する財政的インセンティブの設計をできているかを評価している。始めに様々な年金基金制度の中で、退職後のための貯蓄を促進するための財政インセンティブをどのように設計しているかを論じ、こうしたインセンティブの結果として個人がどのくらい税制面で有利になるかを算出している。続いて、こうしたインセンティブの財政的負担とそれが退職後貯蓄の増加に及ぼす影響について検証し、財政的インセンティブを構築するための他のアプローチを考察している。最後に、退職後貯蓄増加のための財政的インセンティブの設計を改善する方法について政策的指針を提供し、税制優遇措置とそれ以外の措置の政策措置のいずれがより妥当かに焦点を当てている。



OECD Code: 212018051P1  
ISBN: 9789264306912  
pages: 300      ¥9,700

## Taxation ..... 税制

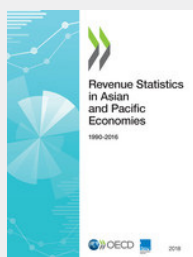
### Revenue Statistics in Africa 2018

本書は OECD の Centre for Tax Policy and Administration と OECD 開発センター、アフリカ連合委員会 (AUC)、アフリカ税務行政フォーラム (ATAF) の共著で、ボツワナ、ブルキナファソ、カメルーン、カーボベルデ、コンゴ、コートジボワール、コンゴ共和国、エジプト、エスワティニ、ガーナ、ケニヤ、マリ、モーリシャス、モロッコ、ニジェール、ルワンダ、セネガル、南アフリカ、トーゴ、チュニジア、ウガンダの 21 か国における歳入と非歳入の比較データをまとめている。モデルとなったのは確立された方法論に基づいて OECD 諸国のデータを収録した、OECD Revenue Statistics データベースである。OECD の方法論をアフリカ諸国にも拡大したことで、アフリカ諸国と OECD 諸国、南米、カリブ諸国、アジア諸国の税収と租税構造を一貫した基準で比較できるようになっている。



OECD Code: 232018383P1  
ISBN : 9789264305878  
pages: 316      ¥10,400

特集：アフリカの統計統一戦略：2017 - 2026

**Revenue Statistics in Asian and Pacific Economies**

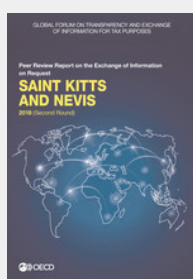
OECD Code : 232018471P1

ISBN : 9789264308008

pages: 150 ¥4,500

本書は OECD 税制・税務センターと OECD 開発センターが、アジア開発銀行 (ADB)、Pacific Island Tax Administrators Association (PITAA)、南太平洋連合 (SPC) との協力のもとで、欧州連合と日本政府の支援を受けて執筆したものである。オーストラリア、クック諸島、フィジー、インドネシア、日本、カザフスタン、韓国、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、タイ、トケラウの比較可能な税収統計をまとめている他、クック諸島、パプアニューギニア、サモア、トケラウのその他の歳入についての統計も収録している。モデルとなったのは確立された方法論に基づいて OECD 諸国のデータを収録した、OECD Revenue Statistics データベースである。OECD の方法論をアジア・太平洋諸国に拡大することで、OECD 諸国、南米・カリブ諸国、アフリカの税収と租税構造を一貫性を持って比較できるようになっている。

特集：納税者のコンプライアンス管理

**Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes****Saint Kitts and Nevis 2018 (Second Round)****Peer Review Report on the Exchange of Information on Request**

OECD Code: 232018431P1

ISBN: 9789264306110

pages: 132 ¥4,600

The Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes は、このフォーラムに平等な立場で参加する 130 か国以上が税の透明性の分野における作業と情報交換を行う、多角的な枠組みである。グローバル・フォーラムでは透明性の基準の設定と国内租税法目的の情報交換について、詳細に監視、相互審査を行っている。これらの基準は主に 2002 OECD Model Agreement on Exchange of Information on Tax Matters とその判例、2004 年に更新された OECD Model Tax Convention on Income and on Capital (国連のモデル租税条約に対応) の 26 条とその判例に反映される。この基準は、請求当事者の国内租税法の施行のための適切な情報を国際的に交換するためのものである。「探りを入れること」は認められないが、適切と考えられる情報は全て提供されなければならない。その中には銀行情報、受託者が持つ情報も含まれ、租税業務上の利益の存在にかかわらず、双罰性基準の適用もない。グローバル・フォーラムの全メンバーとグローバル・フォーラムが適切と認めた法域が審査の対象となる。第 1 段階の審査では、ある法域の法的小および規制の枠組みの質を情報交換という観点から評価し、第 2 段階ではその枠組みの実施について考察する。グローバル・フォーラムのメンバーの中には、第 1 段階と第 2 段階の審査をまとめて行っているところもある。この究極の目標は、各国が透明性の国際基準の設定と国内租税法目的の情報交換を有効に実施する手助けをすることである。



## OECD Public Governance Reviews SMEs in Public Procurement Practices and Strategies for Shared Benefits

OECD 地域の GDP の 12%、政府支出の 3 分の 1 を占める公的調達とは、その関連性と経済的影響から、公共サービスを改善するための強力なツールとなりうる。それと同時に、政府がその購買力を使って持続可能性、イノベーション、または中小企業支援など様々な分野で戦略的目標を追求する機会が増えている。中小企業が公的調達の機会を利用しやすくすることで、全体的な経済環境が改善され、包摂的成長が促進され、平等な扱い、オープンアクセス、有効な競争といった原則が支持される。本書では、OECD 加盟国、非加盟国 37 カ国で採用された公的調達市場における中小企業支援のためのアプローチを調査している。その中には、参入障壁の除去なども含まれる。また、公共部門と中小企業双方に有益な公的調達制度の主な特徴についても論じている。

## National Risk Assessments A Cross Country Perspective

本書は、OECD 加盟 20 カ国におけるナショナルリスクアセスメント (national risk assessment, NRA) についての統合的見解を提供している。NRA は、複雑さを増し相互依存が高まる社会で、人、情報、モノの移動も多いという特徴がある世界の急速に変化するリスク状況において、リスク管理の意思決定を支援するために用いられる。本書では、OECD 諸国が NRA 実施において継続的に直面する課題を特定し、改善の余地がある分野について具体的な提言を行っている。

## OECD Digital Government Studies Open Government Data Report Enhancing Policy Maturity for Sustainable Impact

本書は、OECD 諸国とパートナー諸国のオープンデータ政策の概要を、OECD オープン・ガバメント・データ調査 (2013 年、2014 年、2016/17 年) で集められたデータと、国別レビュー、比較分析に基づいて提供している。本書では、OECD OUR Data Index と国際オープンデータ憲章に沿った分析枠組みを用いてオープンデータ政策を分析している。オープン・ガバメント・データの利用可能性、利用しやすさ、再利用を拡大する政府の取り組みを評価している。良質なガバメントデータの公開だけでなく、一般的な価値の創出が、ジャーナリスト、市民団体、起業家、主要民間企業、学術関係者といった利用者全体の関与を促すために必要である。また本書は、オープン・データ政策がいかに幅広いデジタル転換の基礎であるか、そして公共部門のデータ政策にはオープンガバメント、イノベーション、雇用、高潔性、公的予算、持続可能な発展、都市の移動性と交通といった、他の公共部門の課題との相互作用を考える必要があるということも強調している。オープン・ガバメント・データのためのビジネス例を支援するために、オープン・データのインパクトを測ることの妥当性を強調している。



OECD Code: 042018161P1  
ISBN: 9789264307469  
pages: 250 ¥7,800



OECD Code: 422017541P1  
ISBN: 9789264287525  
pages: 304 ¥7,800



OECD Code: 422018391P1  
ISBN: 9789264305830  
pages: 243 ¥6,500

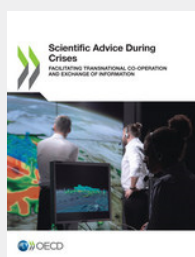


OECD Code: 032018241P1  
 ISBN: 9789264191631  
 pages: 140 ¥4,500

## Integrity for Good Governance in Latin America and the Caribbean From Commitments to Action

生産性を高め、社会的包摂を拡大し、制度を強化することは、南米・カリブ諸国にとっての最優先事項であり、それらが OECD 南米カリブ地域プログラムの柱となっている。優良な公共統治と強い高潔性の文化は、これらの目標の達成に不可欠である。最近の汚職の事例と市民の不満の高まりは、政策当局が高潔性の文化を促進し、国の汚職防止戦略を実施する機会である。

本書は、2018年にリマで開催された米州サミットで34カ国が署名した、「汚職に対する民主的統治」についての最近のリマ公約に基づいている。市民の期待が高まる中で、政策的公約の結果を出せる具体的な行動に移すための戦略的指針を政策当局に対して提供している。



OECD Code : 422018351P1  
 ISBN : 9789264304406  
 pages: 68 ¥3,100

## Scientific Advice During Crises Facilitating Transnational Co-operation and Exchange of Information

本書は、自然災害や感染症の蔓延などによって引き起こされる国境を越えた危機の最中に、科学的助言によって危機管理を支援する最良の方法について考察している。科学的助言は、危機管理サイクル—準備、対応、復興—のあらゆる場面で重要な役割を担っている。これは特に危機が発生し拡大している時期に有益である。しかし、その有益性は助言の質と適時性に左右され、最も重要なことは、危機管理当局と政策当局が危機の最中に行わなければならない決定に対するその妥当性にかかっているということである。的確な科学的助言を行うには、学術分野と国境を越えて、関連するデータ、情報、専門知識を活用できなければならない。その助言を有益なものにするには、科学的助言のプロセスと危機管理メカニズムのつながりが有効である必要がある。



OECD Code: 812018701P1  
 ISBN: 9789264303348  
 pages: 200 ¥5,200

## Health at a Glance: Europe 2018 State of Health in the EU Cycle

本書は、EU諸国市民の健康状態とEU加盟28カ国と加盟準備中の5カ国及びEFTA加盟3カ国の医療制度の実績を比較分析している。本書は、EUにおける健全性調査の第一弾である。本書は2部構成になっており、第1部では、精神疾患改善のための具体的な取り組みの必要性に焦点を当てた章と、医療における無駄遣いを減らすための戦略の概要に関する章の2章を収録している。第2部では、健康状態、リスク要因、医療費に関する主要指標の最近の動向を提供し、併せて欧州の医療制度の有効性、利用しやすさ、回復力を向上させるための議論を収録している。

## Working Together for Local Integration of Migrants and Refugees in Paris

2015年以降の難民と庇護申請者の数が増加する中で、2016年にフランスで申請された難民庇護のうち、1万件以上がパリにいる人々によって提出された。この増加によって、「万人のための」移民統合モデルについての議論が巻き起こった。これはあらゆる移民を等しく扱い、その主なツールを移民のための「統合契約」とするものである。全政府レベルで、移民支援を強化するための尺度が現在立案されており、移民が社会によく統合され、労働市場をより良く利用できるようにしている。これらの尺度は、居住権を持つ全ての人々、特に難民のために作成されている。本書の事例ではパリ市とその新しい住民の統合を成功させようとする意欲について考察している。自治体はそのための資金を蓄え、社会的統合を促進するために市民を活動に積極的に参加させている。パリ市には相変わらず新たな移民が流入している一方で、移民のための緊急宿泊施設が限られており、住宅市場も逼迫している中、社会経済的格差と分離が依然として顕著である。サービス提供の分断化を防止し、統合プログラムの影響の測定方法を改善するために、様々な政府レベルと多様なパートナーの間の統一性を改善する余地がある。

## The Future of Social Protection What Works for Non-standard Workers?

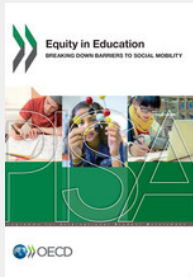
社会保障制度は、典型的なフルタイムの雇用者のために設計されている場合が多い。このモデルから外れた職業のパターン—自営業やオンラインによるギグ・ワーク（非正規雇用）—が現れ、社会保障の対象に格差が生じる可能性がある。グローバル化とデジタル化により、この差が広がりつつある。新たなテクノロジーのおかげでオンラインで仕事を提供したり探したりすることが容易かつ安価になり、オンラインでの仕事のプラットフォームが近年大幅に成長しているためである。新しいテクノロジーとそれによって可能になる新たな働き方が出てきたことで、非標準的労働者の社会保障の不完全さが国際的な政策論議の場に現れるようになったが、非標準的な働き方とそうした労働者の状況に対処する政策は、新しいものではない。OECD平均で、労働者の6人に1人は自営業、さらに8人に1人の雇用者は非正規労働契約である。したがって、非標準的労働者への社会保障の提供に関する各国の経験からは、学ぶべきことがある。本書には、OECD加盟諸国の7つの政策事例を収録している。その中には、ドイツの「芸術家向け保険制度」、スウェーデンの自営業者向け自発的失業保険などがある。こうした事例を引用して、非標準的労働者への社会保障の提供と、オンコール労働者（必要な時に呼び出されて不定期で働く）とフレックスタイム契約の労働者の所得保障を増やすための政策オプションを提案している。



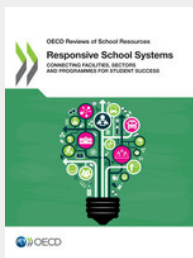
OECD Code: 852018211P1  
ISBN: 9789264305854  
pages: 108 ¥3,100



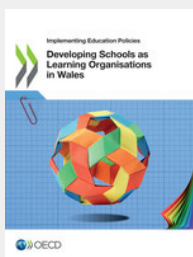
OECD Code : 812018751P1  
ISBN : 9789264306936  
pages: 228 ¥7,100



OECD Code: 982018031P1  
ISBN: 9789264056732  
pages: 192 ¥5,800



OECD Code: 912018151P1  
ISBN: 9789264306691  
pages: 300 ¥9,700



OECD Code: 912018161P1  
ISBN: 9789264307186  
pages: 288 ¥9,100

page: 8

## Education .....教育

### PISA

#### Equity in Education

#### Breaking Down Barriers to Social Mobility

経済的不平等が拡大する時代に、教育の公平性を改善することが急務となっている。OECDの生徒の学習到達度調査(PISA)に参加する国と地域の中には、社会経済的地位が生徒の学習と暮らし良さにあまり大きな違いをもたらさない教育制度を構築できているところもあるが、どの国にも改善の余地がある。

本書によると、恵まれない環境にある15歳の生徒が良い成績を上げ、学校に積極的に参加すれば、高等教育やその後の職業における成功が見込まれる。本書では、教育の公平性がどのように変化するかを、過去数回のPISA調査で考察している。恵まれない生徒が良い成績を上げ、もっと学校に参加していると感じられるようにする政策と行動を明らかにしている。

本書では、オーストラリア、カナダ、デンマーク、スイス、米国の5カ国の長期データを用いて、義務教育終了間際の生徒の成績と社会の上位への移動—つまり彼らの親より高い学歴を得る、またはステータスのより高い職業に就く—との関連についても論じている。

### OECD Reviews of School Resources

#### Responsive School Systems

#### Connecting Facilities, Sectors and Programmes for Student Success

本書は、OECD School Resources Reviewの知見をまとめた比較レポートシリーズの第2弾である。教育の目的が変化し、生徒のニーズと人口動態も変化する中、学校制度には新しい需要のパターンに十分に応え、その条件に順応することが求められている。学校設備、部門、プログラムの管理は、そうする中で、また生徒に必要な良質な教育を提供する上で、重要な役割を担っている。本書は、政府が学校のインフラとサービスを管理してその教育政策目標を達成し、資源が有効かつ公平に使われるようにするのを支援することを目的としている。本書では、学校ネットワークのガバナンス、その都市部、農村部、僻地における人口動態の変化と生徒のニーズへの順応、生徒の学校から社会への移行を向上させるための教育サービスの垂直型及び水平型の調整などを体系的に分析している。

### Developing Schools as Learning Organisations in Wales

英国ウェールズ州は、学習機関としての学校開発を、新たな21世紀のカリキュラムを実施できるように学校を支援するために不可欠なものと考えている。研究結果が豊富になり、学習機関として機能する学校は変化する外部環境により素早く反応することができ、変化とイノベーションを利用できることがわかってきた。

本書は、この取り組みを行うウェールズ州を支援し、学校が学習機関の特徴をどの程度取り入れているかを評価し、今後開発が必要な分野を明らかにしている。また、ウェールズの学校の学習機関としての発展を実現できる、または妨げる教育制度レベルの条件についても考察している。本書には、ウェールズ州政府その他教育制度の様々なレベルの関係者の検討のために、いくつかの具体的な提言を収録している。

本書はウェールズ州だけでなく、自国の学校制度全体で協調的な学習文化を構築しようとする多くの国々に裨益するものである。



## OECD Labour Force Statistics 2018

Labour Force Statistics 年報は、労働力、雇用者数、失業者数の男女別内訳や失業期間、雇用形態、産業別雇用者数、パートタイム雇用者数などに関する詳細な統計を提供している。また、男女別と年齢層別の労働人口率と失業率、主要な労働力構成要素の比較表も掲載している。OECD 加盟各国別その他、OECD 全体、ユーロ圏、欧州連合のデータが掲載されており、大半の国について、10年分のデータを掲載している。加盟国が統計作成時に利用した原資料と定義に関する情報も収録している。



OECD Code: 012018041P1  
ISBN: 9789264303614  
pages: 160 ¥15,400

## Ageing and Employment Policies Working Better with Age: Korea

韓国は、他の国にはない高齢化と雇用の問題を抱えている。一方で、他の OECD 諸国よりも遥かに急速な人口高齢化を経験することになる。例えば高齢者の依存比率（65歳以上の人口と15～64歳の人口に対する比率）は現在は20%だが、2050年には約70%まで高まると予測されている。他方で、高齢労働者の雇用率はすでに非常に高い。例えば65～69歳の年齢層で働いている人の割合は、OECD 平均では25%だが、韓国では45%である（2016年データ）。しかし、韓国ではほとんどの高齢者は50歳代に中核的キャリアを終えた後は、所得が低く不安定で社会保障がほとんどまたは全くない質の低い仕事に就かざるを得ない。本書は、韓国における高齢労働者の労働市場の現状と所得、特に雇用慣行と雇用主の役割について考察している。高齢者の雇用率を維持しつつ、彼らの生活と雇用の質を高めるために、政策当局と雇用者が取れる最良の方法を模索している。



OECD Code: 812016311P1  
ISBN: 9789264064836  
pages: 128 ¥3,900

## OECD Studies on SMEs and Entrepreneurship SME and Entrepreneurship Policy in Kazakhstan 2018

カザフスタン政府は、中小企業と起業家による雇用と付加価値の創出への貢献を大幅に高めるという目標を設定している。同国には数多くの中小企業と起業家がいるが、その成長を達成するには既存の中小企業の生産性を高めるとともに、もっと多くの中規模で成長志向の企業の出現を促すような変化が必要である。

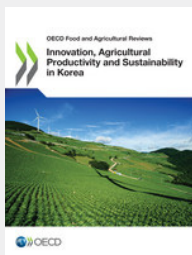
本書では、企業規制や、金融やインフラといった分野で中小企業と起業家に直接支援を提供する Business Road Map 2020 プログラムの導入を通じた改革など、中小企業・起業家政策の明確なビジョンと構造を作る上での政府の重要な成果を明らかにしている。また、中小企業と新起業家の経営能力、スキル、イノベーションを強化するという課題に焦点を当て、振興団体や起業家支援センターといったインフラの構築や成長能力が高い企業向け支援の導入、海外直接投資家をつなぐ供給網の刺激など、様々な具体的な政策提言を行っている。



OECD Code: 852018131P1  
ISBN: 9789264301443  
pages: 236 ¥5,800



OECD Code: 922018031P1  
ISBN: 9789264304550  
pages: 300 ¥7,800



OECD Code : 512018081P1  
ISBN: 9789264307766  
pages: 184 ¥5,200



OECD Code: 422018421P1  
ISBN: 9789264306493  
pages: 103 ¥3,200  
page: 10

## Science and Technology ..... 科学・技術

### **The Measurement of Scientific, Technological and Innovation Activities**

#### **Oslo Manual 2018**

#### **Guidelines for Collecting, Reporting and Using Data on Innovation, 4th Edition**

イノベーションとは何か、そしてそれはどのように測るべきか。イノベーション活動の規模、イノベーションを行う企業の性質、イノベーションに影響を及ぼしうる内的、制度的要因を理解することは、イノベーション促進政策を実施、分析するための前提条件である。1992年に初めて公表されたオスロ・マニュアルは、イノベーションに関するデータの収集と利用に関する世界共通の参考資料である。本書はその第4版で、幅広いイノベーションに関する現象とOECD諸国とパートナー諸国、諸機関で実施されたイノベーション調査の最新結果から得られた経験を考慮に入れて更新されている。

## Agriculture and Food ..... 農業・食品

### **OECD Food and Agricultural Reviews**

#### **Innovation, Agricultural Productivity and Sustainability in Korea**

韓国の農業に対しては、国内の需要の変化に対応し、競争力ある製造部門に追いつくために生産性を向上させ、国際的にもっと競争力をつけるべきだという圧力が高まっている。これまでに、政府は価格支持、直接的給付、税制優遇措置、投入価格の低減を通じて、農業収入に大規模な助成を行ってきた。しかし、農業部門の低所得問題に取り組むには、より包括的な政策アプローチが必要で、若者の雇用の機会を創出するには、より包括的な農村開発政策が必要がある。

韓国は、豊かで独特の食文化を反映する特定分野の農産物と加工食品を輸出する可能性を探求すべきである。農業部門の可能性を解放するために、農業政策は営利企業の生産性と持続可能性を向上させ、食品加工部門を発展させることに焦点を当てる必要がある。同国の農業イノベーション制度は、情報通信技術における強い競争優位を活用して、より統合的、協調的なものになる余地がある。

## Trade ..... 貿易

### **Illicit Trade**

#### **Strengthening Governance and Reducing Corruption Risks to Tackle Illegal Wildlife Trade**

#### **Lessons from East and Southern Africa**

野生動物の違法取引の影響を受けている国々では、汚職が違法取引を可能にし促進している。この汚職対策の失敗と、違法取引を可能にする制度やガバナンスの穴が、野生動物の違法取引対策を困難にしている。本書では、東アフリカと南アフリカの野生動物の捕獲地と取引中継地となっている4カ国における調査に基づいて、汚職がいかに野生動物に関わる犯罪を促進しているかを構造的に分析している。汚職問題と野生動物の違法取引対策を行っている各国政府、援助諸国、国際機関それぞれに対する提言を行っている。

## OECD Development Pathways Multi-dimensional Review of Paraguay Volume 2. In-depth Analysis and Recommendations

パラグアイは、健全な経済成長と顕著なマクロ経済的安定を過去 15 年にわたって実現し、2030 年までに繁栄だけでなく包摂性の高い社会を目指している。その希望を現実のものにするために、同国は市民の暮らし良しの向上が広く共有されるのを妨げる分野横断的な数々の制約を乗り越えなければならない。パラグアイをより包摂的な開発の道筋に乗せるには、同国が再配分を促し、公的サービスの提供を改善し、貧困と不平等が何世代にもわたって続く状態を打破する能力を高められるよう、協調行動を取る必要がある。本書はパラグアイの発展をより包摂するために最も重要な 3 分野について、政策行動と優先事項を論じている。詳細な分析を行い、全国民への社会保障の有効性、医療サービスの提供、スキル形成の改善について提言を行っている。

## The Development Dimension Road and Rail Infrastructure in Asia Investing in Quality

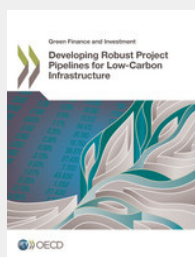
本書は、アジア地域が抱える課題と、現在または過去に新興アジア諸国で使われている政策オプションについて、OECD 加盟諸国の経験を参考に論じている。同地域の政策当局のインフラの質改善への取り組みに対して分析と提言を行っている。特に、インフラが投資決定に及ぼすスピルオーバー効果を考慮することの重要性を強調している。包括的なインフラインパクト評価では、個々のプロジェクトの財政面から見た実現可能性について考慮するだけでなく、計画されている投資の外部性の程度を全て判定し、様々な時期にわたって経済的、社会的、環境的なプラスマイナス双方の影響を検証する。本書ではまず、プロジェクトの事例を提供し、政策当局が良質なインフラの原則をいかに組み込んでいるかを明らかにしている。そして、インフラの地域経済への影響、インフラ開発における地方政府の役割、地方政府が関与することのメリットと課題について考察している。さらに、官民双方からの資金調達を含む様々なインフラ資金調達オプションと官民パートナーシップについて論じ、最後に結論として、国家開発戦略とインフラ計画との調節の改善に焦点を当てている。



OECD Code: 412018271P1  
ISBN: 9789264306196  
pages: 173 ¥4,500



OECD Code: 412018241P1  
ISBN: 9789264302556  
pages: 148 ¥4,500



OECD Code: 972018451P1

ISBN: 9789264307834

pages: 156 ¥3,900

## Green Finance and Investment Developing Robust Project Pipelines for Low-Carbon Infrastructure

本書は、「プロジェクト・パイプライン」という、インフラ計画と投資についての議論における共通概念で、国が気候変動に関する公約を実現する際の焦点となるものについて、包括的な調査を政策当局に提供している。その分析は、基本的だが重要な指針となる疑問で構成されている。具体的には、プロジェクト・パイプラインとは何を意味するのか、その特徴は何か、政府とその他の公共機関はプロジェクト・パイプラインを開発し民間資金をそのプロジェクトに動員するために具体的にどのようなアプローチと行動を取るべきかといったことである。このようなパイプラインの考察から、パイプラインは投資を受け入れられるくらい健全で、確実に利益になるプロジェクトで構成され、プロジェクトを実施できるくらい有効な制度があり、その目標が意欲的でなければならないことがわかる。本書では、一連のケーススタディを通して、政府と公共機関がすでに健全なパイプラインを開発するための行動を取る一方で、これらのパイプラインを長期的な気候変動削減という目的を達成できるように大幅に強化する必要があることを強調している。ケーススタディの国々と関係者による推奨慣行は、政府がその取り組みを適応させ増強させるためのモデルとなり得る。



OECD Code : 972018421P1

ISBN : 9789264306516

pages: 160 ¥4,500

## OECD Studies on Water Managing the Water-Energy-Land-Food Nexus in Korea Policies and Governance Options

本書は、韓国における水、エネルギー、土地、食料のつながりにおける主な弱点を評価し、将来にとって安全な環境保全と持続可能な成長を確保するための政策提言とガバナンスを提案している。都市化、工業化、人口増加、気候変動が原因の圧力により、韓国では、土地の消費と水の供給が増え、代わりに環境が破壊され国家財政の負担が増えている。韓国は河川流域での上記のつながりをよりよく管理するために、広く国際社会からベストプラクティスを探すための政策対話を行っている。



## Urban, Rural and Regional Development..... 地域開発

### OECD Multi-level Governance Studies Subnational Public-Private Partnerships Meeting Infrastructure Challenges

本書は、準政府レベルでのインフラ投資と官民パートナーシップ (PPP) を統治するという課題に焦点を当てている。都市や地方といった準政府は、インフラ整備において重要な役割を担っている。エネルギー、交通、水道、電気通信などのインフラのニーズは相当多く、2016年から2030年の間に年間6.3兆米ドルに上ると推計されている。財政が逼迫する中、インフラ投資の資金源を多様化することが不可欠で、PPPが費用対効果を改善する力を持つものとして、従来の政府調達に代替手段となる。しかし、PPPは複雑で、特に地方政府では常に利用できるとは限らない能力を必要とするという、リスクを伴う取り決めである。本書は、準政府レベルでPPPを用いる場合の課題と、それに対処する方法について考察している。以下の3つの事例を取り上げている。1) フランスの準政府 PPP、2) 英国の地域民間資金イニシアチブ、3) 米国バージニア州の PPP。



OECD Code: 852018171P1  
ISBN: 9789264304857  
pages: 136 ¥3,200

## Energy ..... エネルギー

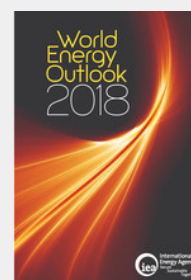
### World Energy Outlook 2018

現在のエネルギー政策、政策目標、技術動向は、どのような未来を我々に語るのか。世界はエネルギー関連の持続可能な開発目標の達成に近づいているのか、それとも離れしまっているのか。

長期エネルギー分析の代表的報告書である World Energy Outlook では、エネルギー市場と技術動向に関する最新データを引用して、あらゆる燃料、技術、地域に関して、2040年までのこうした根本的問題の行方を詳細に分析している。

2018年版の特集は、電力である。世界全体のエネルギー利用に占める電力割合は高まっているが、低炭素技術の台頭により、発電方法が大きく変化している。将来の電力部門はどのようになっているのか。温室効果ガス排出量を削減しつつ安定供給を確保するにはどうしたらよいか。

WEO-2018では、世界の石油、ガス供給の環境フットプリントを削減するための対策についても問題を提起している。

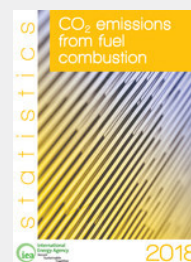


OECD Code: 612018191P1  
ISBN: 9789264064522  
pages: 661 ¥19,500

### CO2 Emissions from Fuel Combustion 2018

本書は、エネルギー利用から生じるCO2排出を包括的に分析している。本書では、150以上の国と地域の二酸化炭素排出量のデータを産業部門別、燃料別に収録している。本書には、CO2排出量推定値、CO2排出量の対GDP比、一人当たりの排出量、対一次エネルギー供給量 (TPES) 比、CO2排出量の排出源別データなどを収録している。

エネルギーデータベースと2006年改定のIPCC Guidelines for National Greenhouseから得られた排出量を収録している。IEAのCO2排出量推定は、EDGAR (Emissions Database for Global Atmospheric Research) の温室効果ガスデータで補完されている。



OECD Code : 612018201P1  
ISBN : 9789264056411  
pages: 515 ¥21,400

OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

電話番号 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035

E-mail [tokyo.contact@oecd.org](mailto:tokyo.contact@oecd.org)

Website <http://www.oecd-tokyo.org>